

小規模大学における学びのウイングの広げ方

コア・リソース×周辺リソースをベースに
“同志”との連携で持続的な発展をめざす

学校法人濱名山手学院 理事長 関西国際大学 学長 濱名 篤

はまなあつし●1987年上智大学大学院文学研究科社会学専攻博士後期課程単位取得満期退学。関西女学院短期大学教授、関西国際大学経営学部教授などを経て、2005年関西国際大学学長。2006年より学校法人濱名学院理事長を兼務。2020年より現職。文部科学省学校法人運営調査委員、大学コンソーシアムひょうご神戸理事、日本私立学校振興・共済事業団私学情報推進会議委員等も兼務。

文科省事業を活用しプログラムを学部发展到

——貴学は新設・改組を積極的に行っています。その目的は?

本学は今でこそ6学部を持つ総合大学ですが、設置当初は経営学部1学部だけで、長い間、人間学部を加えた2学部体制でした。当時、外部の方から「大学の学びの幅が狭い」という指摘を受けたため、これを解決すべく、規模は小さくとも学部を増やし、学びのウイングを広げて総合大学をめざす方向に、かじを切ったのです。戦略として、まず専攻やコースを設置、それを学科に育て、学部に至るまで昇格させる方策を採りました。2007年に設置した教育学部は、人間学部人間行動学科の1コースを教育福祉学科にし、その後、学部化したものです。

小規模の大学が単独でできることは限られています。他大学との連携・協働や、文科省の支援事業をうまく活用することが必要です。2025年4月開設のグローバル学部*1は文科省の事業がてこなっています。本学は、2012年度に大学間連携共同教育推進事業に選定された「主体的な学びのための教学マネジメントシステムの構築」の代表校でした。事業終了後にその枠組みを一般社団法人化して学修評価・教育開発協議会をつくり、参加校を増やして活動を継続しています*2。2022年度には神戸市、関西経済同友会との産官学連携の下、オーストラリアやインド、イギリス、カナダの大学と連携して国際協働教育を推進する交流プログラムを開発、「大学の世界展開力強化事業」にも採択されています。本学単独ではその実現は難しかったため、学修評価・教育開発協議会の会員の宮崎国際大学、大学コンソーシアムひょうご神戸の加盟校の神戸芸術工科大学と連携しました。このプログラムを発展させたものが、グローバル学部の構想です。

文科省の支援事業には積極的に申請して、次の展開につなげていく考えです。最初からゴールが見えているわけではありませんが、事業を単なる点で終わらせず、線にし、将来的に面へと展開していく戦略を取っています。

神戸山手学園との合併を生かした理系学部設置構想

——2020年には神戸山手学園との合併で、神戸山手キャンパスを開設しています。この背景にある戦略は?

大学は地域の持続可能性を支える役割を果たさなくてはなりません。自治体と相互理解を深めるうえで、神戸市内のキャンパス開設には大きな意味があります。今、神戸市は人口減少に対して大

きな課題意識を持っています。働き手をどうするのか、外国人をどう受け入れるのか。地域の持続可能性を高める意味で、グローバル学部での人材育成が重要になると考えています。これから大学は地域特性に合った特色を強化し、大学を含めた地域全体の発展を考えていくべきではないでしょうか。

現在、本学は「情報学部(仮称)」の2026年度の設置を構想中ですが、これは神戸山手学園との合併があってこそ実現可能になったものです。もともと神戸山手大学には現代社会学部があり、工学の学位分野を持っていました。統合を機に、現代社会学部を社会学部に改組し、社会学部にデータサイエンス専攻をつくりました。情報学部(仮称)の設置は、その延長線上にあります。

本学は多文化共生社会に対応する観点から、留学生との交流を通じた教育効果の向上をめざし、キャンパスの国際化を進めています。情報分野は留学生との相性が悪くありません。日本でもAI、ICT人材の需要は高まる一方で、しっかりとした情報系の知識・スキルを有していれば、日本語が堪能でなくても、採用する企業があるだろうと考えています。

留学生に関して言えば、本学は、東南アジアの協定校とネットワークを築き、安全・安心なアジアの発展をマネジメントする人材の育成をめざしたAsian Cooperative Program(ACP)を実施しています。国際展開力の強化をめざしたのですが、そこに「防災」という観点をに入れて、プログラムに広がりを出しました。協定校が98大学に広がり、タマサート大学(タイ)やガジャマダ大学(インドネシア)など、東南アジアを代表する大学との協定も実現しています。

情報収集と連携強化が組織改編の鍵

——新設・改組を検討する際に重視することは?

新設・改組に向けた議論は、自学の教育リソースを見直すよい契機となります。授業科目はそのままに学部名称や学科構成だけを変えても、うまくはいかないでしょう。教育のゴールと内容をしっかり考えるべきです。そのために大切なのは、情報収集の範囲を広げること。文科省から発信される情報だけでなく、産業界の動向、地域の動きなど、広くアンテナを張る必要があります。そのうえで、自学のリソースを基に、強みを生かした教育プログラムを構築する。自学だけのメリットを追い求めるのではなく、産業界や行政、あるいは他大学などの“同志”と連携し、地域と高等教育全体の発展を実現する中にこそ、小規模大学の活路があるのではないのでしょうか。

*1 国際コミュニケーション学部(グローバルコミュニケーション学科、観光学科)をグローバル学部(グローバル学科)に改組

*2 正会員:関西国際大学、共愛学園前橋国際大学、富山国際大学、北陸学院大学、宮崎国際大学/宮崎学園短期大学、札幌国際大学、創価大学(2024年度)

撮影/村井希衣